

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第58期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **雷響社**

401257

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第58期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	23,722	25,252	22,885	21,520	22,481
経常利益(百万円)	1,329	1,514	1,193	1,028	1,251
当期純利益(百万円)	642	773	533	574	560
純資産額(百万円)	19,953	20,349	21,155	21,219	21,910
総資産額(百万円)	22,829	23,572	24,376	24,258	25,145
1株当たり純資産額(円)	1,497.36	1,558.31	1,624.59	1,640.40	1,695.26
1株当たり当期純利益金額(円)	48.19	55.82	39.04	42.44	41.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	87.4	86.3	86.8	87.5	87.1
自己資本利益率(%)	3.2	3.8	2.6	2.7	2.6
株価収益率(倍)	7.43	6.99	20.95	23.80	30.89
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	919	1,201	517	661	633
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△385	△407	△1,033	△2,132	△1,451
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△167	△236	△209	△450	△399
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,524	8,081	7,355	5,419	4,220
従業員数(人)	183	173	165	164	167
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(16)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等がないため記載しておりません。
3. 第55期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第58期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	23,289	24,838	22,428	21,042	21,960
経常利益(百万円)	1,296	1,543	1,177	999	1,244
当期純利益(百万円)	625	796	524	572	561
資本金(百万円)	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数(千株)	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額(百万円)	19,702	20,121	20,919	20,981	21,674
総資産額(百万円)	22,453	23,280	24,024	23,912	24,736
1株当たり純資産額(円)	1,478.50	1,540.82	1,606.40	1,621.95	1,676.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (5.00)	20.00 (10.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	46.96	57.57	38.41	42.32	41.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	87.7	86.4	87.1	87.7	87.6
自己資本利益率(%)	3.2	4.0	2.6	2.7	2.6
株価収益率(倍)	7.62	6.77	21.30	23.87	30.81
配当性向(%)	21.3	26.1	65.1	47.3	96.3
従業員数(人)	174	163	156	155	158
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(16)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等がないため記載しておりません。
3. 第55期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。なお、第54期は、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
5. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当5円(期末5円)を含んでおります。
7. 第56期の1株当たり配当額には、記念配当5円(期末5円)を含んでおります。
8. 第58期の1株当たり配当額には、記念配当20円(中間10円、期末10円)を含んでおります。
9. 第58期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【沿革】

当社（登記上の設立年月日 昭和24年12月15日）は、株式会社電響社（実質上の存続会社）の株式額面を変更するため、昭和51年7月20日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であるため、以下特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和23年5月	岩谷邦三氏が大阪市南区（現、中央区）において電気・音響関連商品の卸売を目的に個人経営で電響社を創業（岩谷邦三氏は平成8年6月17日逝去）。
昭和30年7月	東京営業所を開設（昭和49年12月1日、組織改正により東京支店に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和30年12月	法人組織に改組し、株式会社電響社を設立。
昭和33年9月	札幌営業所を開設。
昭和36年9月	広島営業所を開設。
昭和37年8月	福岡営業所（現、支店）を開設。
昭和39年11月	名古屋営業所（現、支店）を開設。
昭和42年5月	神戸営業所を開設（平成11年9月30日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和43年10月	横浜営業所及び岡山営業所を開設（岡山営業所は、平成14年6月30日、閉鎖、広島営業所に併合。横浜営業所は、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和44年2月	福山市に販売子会社の㈱福山電響社を設立（平成6年4月1日、当社が吸収合併し、福山営業所としたが、平成10年1月31日、閉鎖、岡山営業所に併合）。
昭和44年11月	大阪北営業所を開設（平成8年7月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和46年9月	高松営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、松山営業所に併合）。
昭和46年10月	多摩営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和46年11月	大阪市に子会社㈱システム機器センター（現、連結子会社）を設立、電気関連システム化事業に進出。
昭和47年6月	本社事務所を大阪市浪速区に移転（現、本店）。
昭和48年5月	大阪市に子会社㈱響和（現、連結子会社）を設立、不動産管理業務を移管。
昭和48年9月	鹿児島営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により鹿児島駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和49年5月	熊本営業所を開設（平成16年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和50年8月	仙台営業所を開設。
昭和51年7月	株式額面変更のため合併。
昭和51年8月	松山営業所を開設。
昭和52年3月	千葉営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和53年9月	金沢営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により金沢駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和55年3月	ホームセンター「サンポー」くずは店を開設、DIY事業に進出（平成8年8月18日、閉鎖）。
昭和56年3月	大宮営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和56年9月	ホームセンター「サンポー」香里店を開設（平成9年6月15日、閉鎖）。
昭和57年9月	静岡営業所を開設。
昭和59年3月	大阪証券取引所の市場第二部（特別指定銘柄）に上場。
昭和59年11月	京都営業所を開設（平成14年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和61年9月	北九州営業所を開設（平成12年9月30日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和62年7月	小山営業所を開設（平成13年8月31日、閉鎖）。
昭和63年4月	新潟営業所を開設。
平成2年9月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定（特別指定銘柄の指定解除）。
平成2年12月	郡山出張所を開設（平成8年3月31日、閉鎖）。
平成13年9月	北関東営業所を開設。
平成18年4月	大和無線電器株式会社（平成18年4月1日より、連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年4月	関東支店及び関東物流センターを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社システム機器センター、株式会社響和）とで構成されており、電気商品の卸販売を主な内容とし、更に弱電設備の設計・施工及び不動産管理並びに賃貸、駐車場管理等の事業活動を展開しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業部門に区分しております。

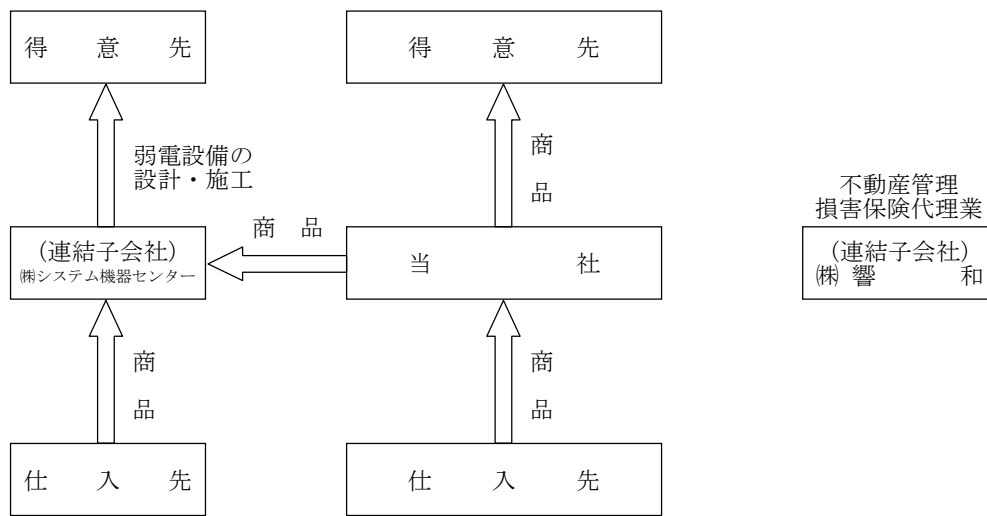
各事業部門における当社グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売部門………当社がメーカー（仕入先）より商品を仕入れ、家電専門店、一般量販店等の小売業者等に販売しております。

電気関連システム化部門…弱電設備の設計・施工等を、連結子会社(株)システム機器センターが行っております。

不動産管理部門………当社の営業設備及び賃貸設備の土地、建物等の固定資産の管理、損害保険代理業等を連結子会社(株)響和が行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
(株)システム機器 センター	大阪市 浪速区	20	電気関連シス テム化事業（弱電 設備設計・施工 事業）	100	兼任あり	41	商品の販売	建物の賃貸	なし
(株)響和	大阪市 浪速区	12	不動産管理事業	100	兼任あり	なし	なし	土地、建物 の賃貸	なし

- (注) 1. 上記のうちに、特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電気商品卸販売部門	150 (22)
電気関連システム化部門（弱電設備設計・施工事業）	8 (—)
不動産管理部門	1 (—)
全社（共通）	8 (1)
合計	167 (23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
158 (23)	42.1	19.6	5,734,338

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な民間設備投資に加え、雇用情勢の改善や個人消費も増勢を強めるなど、緩やかな景気の回復を続けてまいりましたが、一方で原油価格の高騰による原材料や消費者物価への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電流通業界におきましては、厳冬という季節的要因もあり暖房関連商品に活発な動きがあったものの、薄型テレビをはじめとするデジタル関連商品は価格競争がますます激化し、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。また、家電小売業界における再編と寡占化は依然として進んでおり、当社が属する家電卸売業界もその影響を大きく受けることとなりました。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発や、家電流通業界の変革への迅速な対応のために、関東物流センターの開設等、コアビジネスである家電卸売事業に積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は224億8千1百万円で前連結会計年度比4.5%の増収となり、経常利益は12億5千1百万円で前連結会計年度比21.7%の増益、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失2億1千8百万円と、西日本電機販売厚生年金基金を脱退したことによる特別掛金4千6百万円を計上したことにより、5億6千万円で前連結会計年度比2.4%の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

電気商品卸販売部門（当社）におきましては、売上高は218億7千3百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は4億8百万円（前年同期比61.5%増）となりました。電気関連システム化部門（連結子会社）におきましては、受注競争は厳しかったものの売上高は5億9千7百万円（前期比0.1%増）となり、不動産管理部門（連結子会社）におきましては、手数料等の減少により営業収入は1千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億9千8百万円減少し、当連結会計年度末には42億2千万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス3億2千3百万円（前期は6億3千6百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は6億3千3百万円（前期比2千8百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億8千6百万円（前期比3千9百万円減）となり、棚卸資産の減少1億6千1百万円等により資金が増加し、一方で売上債権の増加1億7千9百万円、仕入債務の減少1億4千6百万円、退職給付引当金の減少1億円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は14億5千1百万円（前期比6億8千万円減）となりました。これは主に、投資有価証券償還による収入3億2千万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出8億円、投資有価証券取得による支出が7億3千7百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前期比5千万円減）となりました。これは、配当金の支払3億8千7百万円と、自己株式の取得による支出1千2百万円によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

## 2【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電気商品卸販売部門	21,873	104.6
電気関連システム化部門	597	100.1
不動産管理部門	10	99.5
計	22,481	104.5

- (注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさが増し、また変化のスピードも一層加速されていくものと予想されます。

IT革命の進展は、情報のみならず物流の迅速化も促進させ、情報と物流のスピードがこれまで以上に企業の命運を左右するようになってまいりました。

こうした中で、当社は、販売・物流・情報の3つの分野を有機的に統合し、より高度なネットワークを構築し、「消費者第一主義」を実現してまいります。

当社は家電流通業界において下記のような強みと特徴を有する家電卸売業者として認知されております。

- ・ 長年培ってきた顧客基盤と信用
- ・ メーカー系列に属さない独立系卸のため、取扱商品の制約がないこと
- ・ 家電卸売業界では数少ない上場会社であること
- ・ 安定した財務基盤
- ・ 豊富な資金力

環境変化の激しい今こそ、このような当社の強みと特徴を活かした家電卸売事業への集中投資により、業界内での当社の優位性を高め、当社企業価値を一層高めたいと考えております。

併せて、資本効率の改善策として、自己資金によるコアビジネスへの投資、賃貸用不動産の有効活用、ならびに継続的な株主還元強化を図りたいと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

##### (1) 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の個人消費に大きく依存しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店におきましても、依然として再編と寡占化が進んでおります。こうした動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピュータによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設及び情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を被る可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によっては、減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

##### (6) 年金債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用によっては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの取引メーカーにおいて、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により、生産に支障が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) システムトラブルについて

当社のコンピュータシステムは、本社に設置されたホストコンピュータと、各事業所の端末機をフレームリレー網で接続する本社集中型となっております。

万が一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の採用について

当社グループにおいて必要とする人材の育成、採用ができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当社経営者は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社経営者は、売掛金、貸倒債権、棚卸資産、投資、買掛金、退職給付費用、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。

当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りと判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は106億2千万円となり、前連結会計年度末比2億3千3百万円減少いたしました。

その主な要因は、家電流通業界の変革への迅速な対応のために、関東物流センターの建設等、コアビジネスである家電卸売事業に8億2百万円の設備投資を行ない、また資金の有効活用と運用及びリスク分散のために、投資有価証券への投資を行ったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は145億2千4百万円となり、前連結会計年度末比11億2千万円増加いたしました。

その主な要因は、関東物流センターの建設に係る土地4億7千9百万円、建物2億7千2百万円の投資と、投資有価証券の評価差額の増加9億3千5百万円等により増加する一方、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる賃貸固定資産の土地2億1千8百万円の減少等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19億5千万円となり、前連結会計年度末比1億7千6百万円減少いたしました。

これは主に、買掛金が前連結会計年度末比1億4千6百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は12億8千4百万円となり、前連結会計年度末比3億7千2百万円増加いたしました。

これは主に、繰延税金負債が5億1千万円増加した一方で、退職給付引当金が1億円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は219億1千万円となり、前連結会計年度末比6億9千1百万円増加いたしました。

その主な要因は、当連結会計年度末における利益剰余金が157億7千5百万円となり、前連結会計年度末比1億4千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

(参考指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	87.4	86.3	86.8	87.5	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	21.6	43.6	53.8	69.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高224億8千1百万円で、前連結会計年度比4.5%の増収となりました。

この主な要因は、当社の販売商品の中で、暖房関連商品が前年をかなり上回ったことと、一方で当社の主要販売先である大手家電量販店、ホームセンターにおいては、経営統合、提携、グループ化などの合従連衡、再編が進んでおり、それによる価格競争の激化等が、当社にも影響を与えたこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は4億1千9百万円となり、前連結会計年度比1億3千7百万円増加いたしました。

次に、当連結会計年度の営業外収益は10億2千6百万円で、前連結会計年度比5千8百万円増加しておりますが、これは、受取利息・配当金が2億5百万円となり、前連結会計年度比5千万円増加し、仕入割引が4億5千8百万円となり、前連結会計年度比1千7百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の営業外費用は1億9千4百万円で、前連結会計年度比2千7百万円減少しておりますが、これは為替差損が3千8百万円となり前連結会計年度比3千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は12億5千1百万円となり、前連結会計年度比2億2千3百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度の当期純利益は5億6千万円となり、前連結会計年度比1千3百万円減少いたしました。これは主に、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失2億1千8百万円と、西日本電機販売厚生年金基金を脱退したことによる特別掛金4千6百万円を計上したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電気商品卸販売部門における物流基盤の強化のために、当連結会計年度において8億2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、電気商品卸販売部門において、平成18年4月1日稼働開始する関東物流センターの建設に係る土地4億7千9百万円、建物2億7千2百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備	本社・大阪支店	大阪市浪速区	事務所・倉庫	1,402.75	491	61	23	576	36
	札幌営業所	札幌市中央区	〃	1,102.93	70	9	0	79	4
	仙台営業所	仙台市若林区	〃	1,067.23	91	13	0	105	7
	新潟営業所	新潟県新潟市	〃	1,085.00	166	33	0	200	4
	北関東営業所	栃木県宇都宮市	〃	—	—	0	0	0	5
	関東物流センター	千葉県柏市	〃	5,680.00	479	272	—	752	—
	大宮営業所	さいたま市北区	〃	—	—	—	0	0	5
	千葉営業所	千葉市中央区	〃	731.57	148	10	1	161	9
	東京支店	東京都千代田区	〃	390.27	247	13	0	261	22
	多摩営業所	東京都立川市	〃	764.77	120	10	0	131	4
	横浜営業所	横浜市中区	〃	330.08	36	44	0	80	8
	静岡営業所	静岡市駿河区	〃	1,080.04	273	10	0	284	7
	名古屋支店	名古屋市西区	〃	1,313.35	256	38	0	296	14
	金沢営業所	石川県金沢市	〃	527.00	113	7	—	121	1
	広島営業所	広島市西区	〃	700.17	150	16	0	167	6
	高松営業所	香川県高松市	〃	1,040.64	77	21	0	99	6
	松山営業所	愛媛県松山市	〃	1,465.81	84	19	0	104	5
	福岡支店	福岡市博多区	〃	2,824.00	137	22	0	161	15
		計	—	—	21,505.61	2,944	606	32	3,583
非営業設備	福利厚生施設	東京都板橋区	マンション	8.07	9	11	—	21	—
	福利厚生施設	大阪府堺市	マンション	54.22	1	2	—	4	—
	計	—	—	62.29	10	14	—	25	—
有形固定資産計		—	—	21,567.90	2,955	621	32	3,608	158

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
賃貸設備	響和モータープール	札幌市中央区	駐車場	550.91	28	0	—	28	—
	萩野町ビル	仙台市宮城野区	事務所	349.55	39	7	—	46	—
	小山貸事務所	栃木県小山市	事務所・倉庫	886.24	159	23	0	182	—
	響和ハイツ	埼玉県上尾市	マンション	330.00	2	64	—	67	—
	末広ハイツ	千葉市中央区	マンション	22.59	2	2	—	4	—
	シャルム西千葉	千葉市稲毛区	マンション	84.44	19	11	0	30	—
	板橋倉庫	東京都板橋区	事務所・倉庫	1,356.79	549	80	0	630	—
	ワンルームマンション	東京都大田区	マンション	11.39	15	14	—	30	—
	ワンルームマンション	東京都三鷹市	マンション	3.96	8	12	—	20	—
	名古屋駅前ビル	名古屋市中村区	事務所	173.55	13	7	0	21	—
	名古屋児玉ビル	名古屋市西区	店舗	664.00	51	38	—	89	—
	響和モータープール	石川県金沢市	駐車場	541.74	24	0	—	25	—
	京都貸事務所	京都市南区	事務所・倉庫	661.17	195	11	—	207	—
	奈良貸事務所	奈良県奈良市	事務所	419.19	73	26	—	100	—
	日本橋2丁目ビル	大阪市中央区	店舗	682.57	32	87	—	120	—
	響和モータープール	大阪市浪速区	駐車場	81.22	21	—	—	21	—
	響和モータープール	大阪市浪速区	駐車場	111.70	39	0	—	39	—
	デンキョー日本橋ビル	大阪市浪速区	事務所	224.26	21	161	—	183	—
	千里店舗	大阪府吹田市	店舗	231.39	4	22	—	26	—
	千里丘店舗	大阪府摂津市	店舗	663.00	36	19	—	56	—
	浅香山住宅	大阪府堺市	住宅	79.90	2	0	0	3	—
	神戸貸事務所	神戸市兵庫区	事務所・倉庫	359.60	31	8	0	39	—
	岡山貸事務所	岡山県岡山市	事務所・倉庫	330.60	20	0	—	21	—
	福山貸倉庫	広島県福山市	倉庫	993.00	28	5	0	33	—
	河原町ビル	広島市中区	事務所	150.84	10	6	—	16	—
	松山貸店舗	愛媛県松山市	店舗	539.00	30	13	—	44	—
	北九州貸事務所	北九州市小倉南区	事務所・倉庫	774.34	79	16	0	95	—
	奈良屋町ビル	福岡市博多区	事務所	119.01	4	1	—	5	—
	駅前駐車場	福岡市博多区	駐車場	641.01	53	0	—	53	—
	熊本貸事務所	熊本県熊本市	事務所・倉庫	527.91	69	11	0	81	—
賃貸固定資産計	—	—	—	12,564.87	1,672	655	0	2,328	—
合計	—	—	—	34,132.77	4,627	1,276	32	5,937	158

- (注) 1. 投下資本額は平成18年3月末帳簿価額によっております。  
2. 投下資本の「その他」は、車輛運搬具、器具及び備品であります。  
3. 営業設備の関東物流センターは、平成18年4月1日稼動開始であります。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は、当社よりの賃借によっております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 （市場第二部）	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年3月1日	△333,000	13,330,042	—	2,644,650	—	2,560,800

（注） 利益による株式消却であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	8	86	12	—	1,246	1,364	—
所有株式数 （単元）	—	2,607	25	3,916	1,237	—	5,429	13,214	116,042
所有株式数の 割合（%）	—	19.73	0.19	29.64	9.36	—	41.08	100.00	—

（注） 自己株式420,022株は「個人その他」に420単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8番1号	1,714	12.85
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	669	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	637	4.77
ソシエテジェネラルバンクアンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	564	4.23
岩谷 伝枝	大阪府池田市	542	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	537	4.02
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	411	3.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部	300	2.25
シージーエムエルアイピービーカ スタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	297	2.22
計	—	5,999	45.00

(注) 上記の他、自己株式が420千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,794,000	12,794	—
単元未満株式	普通株式 116,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,794	—

## ②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	420,000	—	420,000	3.15
計	—	420,000	—	420,000	3.15

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の普通配当（うち中間普通配当10円）と併せて、法人設立50周年の記念配当20円（うち中間記念配当10円）を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の1株当たり年間配当は40円（普通配当20円、記念配当20円）となり、当期の配当性向は、96.3%となります。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、業績動向、投資計画、財務基盤の安定性といった諸事情を勘案して、引き続き株主還元強化を検討してまいり所存であります。

(注) 第58期の中間配当の取締役会決議は、平成17年11月11日に行いました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	439	410	870	1,095	1,477
最低(円)	341	345	380	570	880

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,180	1,260	1,301	1,477	1,415	1,369
最低(円)	1,125	1,170	1,215	1,285	1,260	1,260

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

(平成18年6月30日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石本 勝彬	昭和14年2月18日生	昭和32年3月 当社へ入社 昭和62年8月 商品部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成10年11月 営業副本部長兼任 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成13年6月 営業本部長兼任 平成16年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)  (主要な兼職) 平成13年5月 株式会社システム機器センター 代表取締役社長に就任(現任)	82
代表取締役 取締役社長	営業本部長 兼商品本部長	藤野 博	昭和23年12月19日生	昭和42年3月 当社へ入社 平成3年4月 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 東日本営業部長兼東京支店長 平成16年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 営業本部長兼商品本部長に就任 (現任)  (主要な兼職) 平成16年5月 株式会社響和代表取締役社長に 就任(現任) 平成18年4月 大和無線電器株式会社代表取締 役会長に就任(現任)	9
取締役	情報システム部 長	高木 満洲	昭和22年7月13日生	昭和49年4月 永大産業株式会社へ入社 昭和57年8月 株式会社ビジネスブレイン太田 昭和へ入社 昭和62年8月 当社へ入社 平成元年6月 情報システム室長 平成9年6月 当社取締役に就任(現任) 平成9年6月 情報システム部長(現任)	8
取締役	経理部長	辻 正秀	昭和28年9月16日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社経理部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		望月 修	昭和18年7月22日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）へ入行 昭和61年11月 同行 宇部支店長 平成9年6月 株式会社三和総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）へ入社 平成12年7月 当社入社、経営企画室長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年6月 総務部長兼社長室長 平成16年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	13
監査役		下村 正俊	昭和14年10月15日生	昭和38年3月 当社へ入社 昭和59年3月 総務部長 昭和62年8月 当社取締役就任 平成5年7月 経理部長 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任 平成16年6月 当社監査役に就任（現任）	25
監査役		林 哲彦	昭和18年1月19日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成7年2月 同行より株式会社山元に出向 平成12年2月 近畿建物管理株式会社入社 平成15年1月 同社退職 平成15年6月 当社監査役に就任（現任）	3
監査役		山崎 邦子	昭和23年6月5日生	昭和62年5月 有限会社イワタニ（現、株式会社イワタニ）監査役就任 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年6月 当社監査役に就任（現任）	30
				計	175

(注) 監査役林 哲彦および山崎 邦子は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であると認識しており、経営上の重要課題のひとつであると位置づけております。

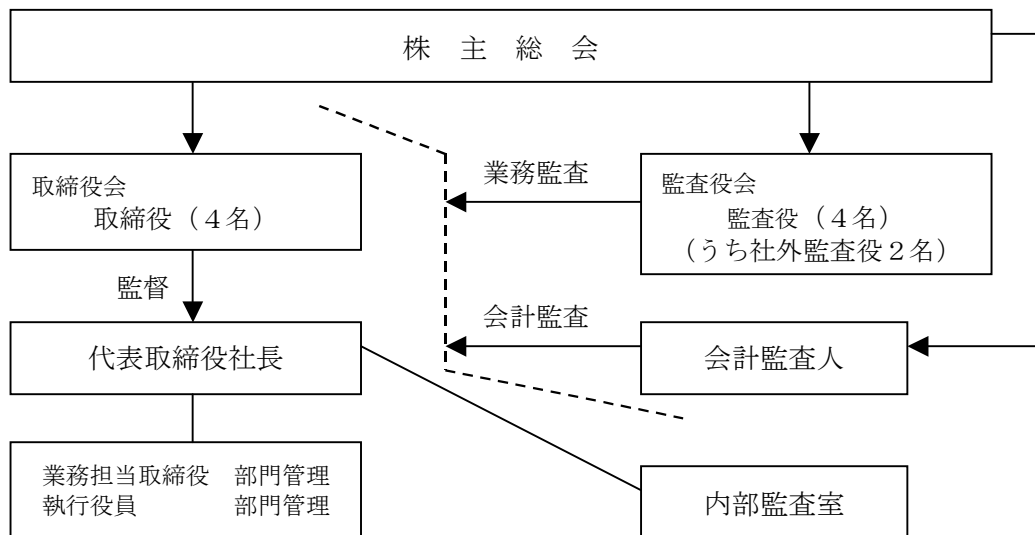
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、また経営の迅速化、事業構造改革推進、監督機能の強化を図る体制として、執行役員制度を採用しております。取締役会は代表取締役会長、代表取締役社長を含む取締役4名体制であり、取締役会が決定した経営方針、戦略に従って、執行役員等が一部権限委譲を受け、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

#### ② 会社の機関・内部統制システムの関係

会社の機関と内部統制システムの関係の模式図は次のとおりであります。（提出日現在）



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士など複数の専門家から、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を取っております。

#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において以下の事項を決議いたしました。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正化を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

##### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立しその徹底を図るため、総務部内にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスプログラムに基づき、法令・定款の遵守を最優先課題としてグループ全体に徹底を図り、随時モニタリングを行う。

また、内部監査部門による監査、内部通報制度により不祥事の早期発見及び予防に努める。

## 2. 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理する。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行う。

またリスク管理基本方針に基づき、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図る。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の迅速化、事業構造改革推進、監督機能の強化を図るため、業務執行権限の一部を執行役員等に委譲する。

また、緊急かつ全社的に重要な影響を及ぼす事項については、多面的かつ慎重な検討を加えるため、取締役・監査役・執行役員等使用人による幹部会議を必要に応じて開催し、取締役会に諮問又は報告する。

### (4) 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の向上を図るため、また社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づきグループ各社の管理規程の一元化と事業の総括的管理を行い、グループ間の指揮・命令、意志疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正を図っていく。

### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当面、設置しない。

### (6) 前号(5)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

設置する際、定めることとする。

### (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に報告することとする。

また、監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に報告を求めることが出来ることとする。

### (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との会合を随時開催し、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を図る。

## ④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名であります。
- ・ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。（常勤1名、非常勤3名（うち、社外監査役2名））取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無、内部統制システムの機能状況等について重点的に監査を実施しております。
- ・ 内部監査室と監査役との情報交換は、相互の監査報告等により随時行っております。

⑤ 会計監査の状況

- ・ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、石川昌司（監査年数24年）と高木勇の2名であり、それぞれ太陽A S G 監査法人の代表社員であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補4名、その他2名であります。
- ・ 会計監査人と、監査役との情報交換は、会計監査人による監査報告会や会計監査人の監査役会への出席等により随時行っております。

⑥ 社外監査役との関係

当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行っております。

また、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬

取締役を支払った報酬 64百万円

監査役を支払った報酬 18百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の太陽A S G 監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の合計額は、16百万円であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、証券取引法に基づく監査と会社計算規則に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該報酬等の額はこれらの合計金額であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、太陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G 監査法人の監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G 監査法人と合併し、名称を太陽A S G 監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,509		4,310	
2. 受取手形及び売掛金			3,945		4,125	
3. 有価証券			212		1,170	
4. たな卸資産			858		696	
5. 繰延税金資産			67		57	
6. その他			267		265	
7. 貸倒引当金			△5		△5	
流動資産合計			10,854	44.7	10,620	42.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,875		2,140		
減価償却累計額		△1,501	374	△1,520	619	
(2) 車輛運搬具		3		3		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
(3) 器具及び備品		168		187		
減価償却累計額		△145	22	△154	32	
(4) 土地			2,476		2,955	
(5) 建設仮勘定			—		26	
有形固定資産合計			2,873	11.8	3,633	14.5
2. 無形固定資産			10	0.0	10	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,147		5,507	
(2) 長期貸付金			0		0	
(3) 賃貸固定資産		3,814		3,595		
減価償却累計額		△1,222	2,592	△1,267	2,328	
(4) 長期預金			2,600		2,900	
(5) 繰延税金資産			4		0	
(6) その他			195		146	
(7) 貸倒引当金			△20		△3	
投資その他の資産合計			10,519	43.4	10,880	43.3
固定資産合計			13,403	55.3	14,524	57.8
資産合計			24,258	100.0	25,145	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,754		1,607	
2. 未払法人税等		118		82	
3. 未払消費税等		9		18	
4. 賞与引当金		119		99	
5. その他		124		141	
流動負債合計		2,126	8.8	1,950	7.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		166		676	
2. 退職給付引当金		172		71	
3. 役員退職慰労引当金		151		123	
4. 預り保証金		422		411	
固定負債合計		912	3.8	1,284	5.1
負債合計		3,038	12.5	3,234	12.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,644	10.9	2,644	10.5
II 資本剰余金		2,560	10.6	2,560	10.2
III 利益剰余金		15,627	64.4	15,775	62.7
IV その他有価証券評価差額 金		566	2.3	1,122	4.5
V 自己株式	※3	△180	△0.7	△192	△0.8
資本合計		21,219	87.5	21,910	87.1
負債資本合計		24,258	100.0	25,145	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		21,520	100.0		22,481	100.0	
II 売上原価			18,262	84.9		19,088	84.9	
売上総利益				3,258	15.1		3,392	15.1
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費			1,693			1,755		
2. 一般管理費			1,282	2,976	13.8	1,217	2,972	13.2
営業利益				282	1.3		419	1.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息			115			158		
2. 受取配当金			39			47		
3. 仕入割引			440			458		
4. 投資不動産賃貸料			279			269		
5. その他			93	968	4.5	92	1,026	4.6
V 営業外費用								
1. 支払利息			0			0		
2. 売上割引			86			82		
3. 賃貸固定資産減価償却 費			49			46		
4. 為替差損			72			38		
5. その他			12	222	1.0	27	194	0.9
經常利益				1,028	4.8		1,251	5.6
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		37			0			
2. 貸倒引当金戻入益		4			1			
3. その他特別利益		1	43	0.2	—	2	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	0			1		
2. 投資有価証券評価損		21			0		
3. 減損損失	※ 3	—			218		
4. 厚生年金基金脱退特別 掛金		—			46		
5. 貸倒引当金繰入額		23	46	0.2	—	267	1.2
税金等調整前当期純利 益			1,025	4.8		986	4.4
法人税、住民税及び事 業税		376			280		
法人税等調整額		74	451	2.1	145	426	1.9
当期純利益			574	2.7		560	2.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,560		2,560
II 資本剰余金期末残高			2,560		2,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,468		15,627
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		574	574	560	560
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		389		387	
2. 役員賞与		25	414	25	412
IV 利益剰余金期末残高			15,627		15,775

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,025	986
減価償却費		103	84
減損損失		—	218
貸倒引当金の増減額(減少:△)		17	△17
賞与引当金の増減額(減少:△)		1	△19
退職給付引当金の減少額		△14	△100
役員退職慰労引当金の減少額		△129	△27
受取利息及び配当金		△155	△205
支払利息		0	0
投資有価証券評価損		21	0
投資有価証券償還益		—	△1
投資有価証券売却益		△18	△34
為替差損		15	38
固定資産除却損		0	1
売上債権の増減額(増加:△)		46	△179
たな卸資産の増減額(増加:△)		△34	161
その他流動資産の減少額		15	0
その他固定資産の増減額(増加:△)		103	△6
仕入債務の減少額		△34	△146
未払消費税等の増減額(減少:△)		△13	9
その他流動負債の増減額(減少:△)		△17	16
預り保証金の増減額(減少:△)		0	△10
役員賞与の支払額		△25	△25
小計		909	744
利息及び配当金の受取額		154	206
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△401	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー		661	633

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
積立預金の預入による支出		△216	△216
積立預金の払戻による収入		216	216
定期預金の預入による支出		△1,000	△800
譲渡性預金の払戻しによる収入		—	500
有形固定資産の取得による支出		△17	△800
無形固定資産の取得による支出		△0	△2
投資有価証券の取得による支出		△1,689	△737
投資有価証券の償還による収入		500	320
投資有価証券の売却による収入		74	68
その他		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,132	△1,451
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△389	△387
自己株式の取得による支出		△60	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△450	△399
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15	19
V. 現金及び現金同等物の減少額		△1,936	△1,198
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,355	5,419
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		5,419	4,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左  (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。  決算日 法人名 3月20日 ㈱響和  なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左  （時価のないもの） 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円です。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,330,042株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409,805株であります。</p>	<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,330,042株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,022株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	販売促進費	384百万円	配送費	676	給料手当	489	給料手当	392百万円	賞与引当金繰入額	119	役員退職慰労引当金繰入額	22	福利厚生費	133	消耗品費	45	減価償却費	53	建物	0百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>517</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△45</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	748	給料手当	517	給料手当	400百万円	賞与引当金繰入額	99	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	△45	福利厚生費	145	消耗品費	41	減価償却費	38	建物	1百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
販売促進費	384百万円																																																														
配送費	676																																																														
給料手当	489																																																														
給料手当	392百万円																																																														
賞与引当金繰入額	119																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																														
福利厚生費	133																																																														
消耗品費	45																																																														
減価償却費	53																																																														
建物	0百万円																																																														
器具備品	0百万円																																																														
賃貸固定資産	0百万円																																																														
計	0百万円																																																														
販売促進費	340百万円																																																														
配送費	748																																																														
給料手当	517																																																														
給料手当	400百万円																																																														
賞与引当金繰入額	99																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																														
退職給付費用	△45																																																														
福利厚生費	145																																																														
消耗品費	41																																																														
減価償却費	38																																																														
建物	1百万円																																																														
器具備品	0百万円																																																														
賃貸固定資産	0百万円																																																														
計	1百万円																																																														
場所	用途	種類	その他																																																												
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) <table data-bbox="239 371 766 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,509</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509	積立預金	△90	現金及び現金同等物	5,419	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) <table data-bbox="877 371 1404 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,310	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,220
現金及び預金勘定	5,509												
積立預金	△90												
現金及び現金同等物	5,419												
現金及び預金勘定	4,310												
積立預金	△90												
現金及び現金同等物	4,220												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	3	0	2
合計	3	0	2	合計	3	0	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		0百万円		1年内		0百万円
	1年超		2百万円		1年超		1百万円
	合計		2百万円		合計		2百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		0百万円		支払リース料		0百万円
	減価償却費相当額		0百万円		減価償却費相当額		0百万円
	支払利息相当額		－百万円		支払利息相当額		0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	1,170	1,181	11
	社債	—	—	—	255	267	12
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,425	1,449	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,170	1,114	△55	—	—	—
	社債	255	253	△1	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,425	1,367	△57	—	—	—
合計	1,425	1,367	△57	1,425	1,449	24	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,129	2,236	1,106	1,542	3,477	1,935
	債券	6	8	1	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	6	8	1	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	335	358	23	217	296	79
小計	1,471	2,602	1,131	1,759	3,774	2,015	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	(注1) 202	170	△32	(注2) 288	259	△29
	債券	954	810	△143	954	866	△87
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	954	810	△143	954	866	△87
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	300	298	△1	310	300	△9
小計	1,457	1,279	△177	1,553	1,426	△127	
合計	2,928	3,882	954	3,312	5,200	1,887	

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
63	18	—	80	34	—

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	51	51
非上場株式	51	51

#### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	8	2,236	—	—	1,170	1,223	—	—
国債・地方債等	—	1,170	—	—	1,170	—	—	—
社債	8	1,066	—	—	—	1,121	—	—
その他	—	—	—	—	—	101	—	—
その他	212	—	298	—	—	290	—	—
合計	220	2,236	298	—	1,170	1,513	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

##### I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

##### II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。なお、勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在) 百万円	(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在) 百万円
① 退職給付債務	△638	△643
② 年金資産	466	571
③ 未積立退職給付債務=①+②	△172	△71
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 退職給付引当金	△172	△71
※ 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額	788百万円	—

(注) 掛金の拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	47百万円	△45百万円
② 過去勤務債務の費用処理額	—	—
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
計	47	△45

年金資産の運用改善により勤務費用がマイナスとなっております。

※ 総合設立型厚生年金基金への拠出額	25百万円	—
--------------------	-------	---

(追加情報)

当社は、年金資産運用リスクの回避と新たに退職給付制度を構築するため、この度、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より脱退の認可を受けました。この脱退に伴い、特別掛金46百万円が発生しますが、平成18年3月期において特別損失として計上する予定であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入超過	48	40
未払事業税	11	8
棚卸資産評価損	2	—
その他	9	8
小計	72	57
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△4	—
小計	△4	—
繰延税金資産 (流動) の純額	67	57
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過	4	0
退職給付引当金	69	29
役員退職慰労引当金	61	50
投資有価証券評価損	185	15
減損損失	—	88
その他	0	0
小計	321	184
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△382	△765
圧縮積立金	△100	△95
小計	△483	△860
繰延税金負債 (固定) の純額	△161	△676

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.7	△0.9
住民税均等割等	2.3	2.6
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	43.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,912	597	10	21,520	—	21,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	2	12	144	(144)	—
計	21,042	600	22	21,665	(144)	21,520
営業費用	20,803	578	15	21,396	(158)	21,238
営業利益	239	21	7	268	13	282
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,737	393	93	16,224	8,033	24,258
減価償却費	53	—	—	53	49	103
資本的支出	5	—	—	5	12	18

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,175百万円でありその主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券等）及び賃貸固定資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める電気商品卸販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,640.40円	1株当たり純資産額 1,695.26円
1株当たり当期純利益金額 42.44円	1株当たり当期純利益金額 41.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	574	560
普通株主に帰属しない金額（百万円）	25	25
（うち利益処分による役員賞与金）	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	549	535
期中平均株式数（千株）	12,941	12,916

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <table data-bbox="858 628 1412 729"><tr><td>(1) 取得日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>(2) 取得株式数</td><td>174,320株 (所有割合 100%)</td></tr><tr><td>(3) 取得価額</td><td>11億4百万円</td></tr></table>	(1) 取得日	平成18年4月1日	(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)	(3) 取得価額	11億4百万円
(1) 取得日	平成18年4月1日						
(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)						
(3) 取得価額	11億4百万円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,370		4,183	
2. 受取手形	※3		785		962	
3. 売掛金	※3		2,921		2,823	
4. 有価証券			212		1,170	
5. 商品			820		680	
6. 繰延税金資産			63		54	
7. 預け金			137		140	
8. 短期貸付金	※3		50		41	
9. 前払費用			9		15	
10. その他			119		107	
11. 貸倒引当金			△1		△0	
流動資産合計			10,488	43.9	10,178	41.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,877		2,141		
減価償却累計額		△1,502	374	△1,520	621	
(2) 車輛運搬具		3		3		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
(3) 器具及び備品		168		187		
減価償却累計額		△145	22	△155	32	
(4) 土地			2,476		2,955	
(5) 建設仮勘定			—		26	
有形固定資産合計			2,874	12.0	3,635	14.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1		3	
(2) その他			8		7	
無形固定資産合計			10	0.0	10	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,136		5,505	
(2) 関係会社株式			34		34	
(3) 出資金			6		6	
(4) 従業員長期貸付金			0		0	
(5) 長期滞留債権			0		0	
(6) 貸貸固定資産		3,815		3,595		
減価償却累計額		△1,222	2,592	△1,267	2,328	
(7) 保険積立金			33		32	
(8) 長期預金			2,600		2,900	
(9) 長期前払費用			97		42	
(10) その他			37		62	
(11) 貸倒引当金			△0		—	
投資その他の資産合計			10,538	44.1	10,912	44.1
固定資産合計			13,423	56.1	14,557	58.9
資産合計			23,912	100.0	24,736	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,663		1,438	
2. 未払金		66		90	
3. 未払費用		12		10	
4. 未払事業所税		6		7	
5. 未払法人税等		113		81	
6. 未払消費税等		6		16	
7. 預り金		13		14	
8. 前受収益		23		23	
9. 賞与引当金		112		93	
10. その他		1		1	
流動負債合計		2,020	8.4	1,777	7.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		166		677	
2. 退職給付引当金		172		71	
3. 役員退職慰労引当金		151		123	
4. 預り保証金		421		411	
固定負債合計		911	3.8	1,284	5.2
負債合計		2,931	12.3	3,061	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,644	11.1	2,644	10.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,560			2,560	
資本剰余金合計			2,560	10.7	2,560	10.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		360			360	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		156			147	
(2) 別途積立金		14,150			14,450	
3. 当期末処分利益		723			580	
利益剰余金合計			15,390	64.4	15,539	62.8
IV その他有価証券評価差額 金	※5		565	2.4	1,122	4.5
V 自己株式	※2		△180	△0.8	△192	△0.8
資本合計			20,981	87.7	21,674	87.6
負債資本合計			23,912	100.0	24,736	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,042	100.0	21,960	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		783			820		
2. 当期商品仕入高		17,939			18,513		
合計		18,723			19,333		
3. 商品期末たな卸高		820	17,903	85.1	680	18,653	84.9
売上総利益			3,139	14.9		3,307	15.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,900	13.8		2,912	13.3
営業利益			239	1.1		394	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		116			44		
2. 有価証券利息		—			114		
3. 受取配当金		44			55		
4. 仕入割引		438			456		
5. 投資不動産賃貸料		292			282		
6. その他		90	982	4.7	90	1,044	4.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. 売上割引		86			82		
3. 貸貸固定資産減価償却 費		49			46		
4. 為替差損		72			38		
5. その他		12	222	1.1	27	194	0.9
経常利益			999	4.7		1,244	5.7
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		37			0		
2. 貸倒引当金戻入益		4			0		
3. その他		1	43	0.2	—	1	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	0			1		
2. 投資有価証券評価損		20			—		
3. 減損損失	※3	—			218		
4. 厚生年金基金脱退特別 掛金		—	20	0.1	46	266	1.2
税引前当期純利益			1,021	4.9		979	4.5
法人税、住民税及び事 業税		369			275		
法人税等調整額		79	449	2.1	141	417	1.9
当期純利益			572	2.7		561	2.6
前期繰越利益			279			277	
中間配当額			129			258	
当期末処分利益			723			580	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			723		580
II 任意積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額		8	8	7	7
合計			731		588
III 利益処分額					
1. 配当金		129		258	
2. 役員賞与金		25		25	
3. 任意積立金					
別途積立金		300	454	—	283
IV 次期繰越利益			277		305

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>（時価のあるもの）</p> <p>期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>（時価のあるもの）</p> <p>同左</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は84百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p>
<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409,805株であります。</p>	<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 420,022株であります。</p>
<p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <p>受取手形 23百万円 売掛金 55 短期貸付金 50</p>	<p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <p>受取手形 73百万円 売掛金 15 短期貸付金 41</p>
<p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58 百万円です。</p>	<p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79 百万円です。</p>
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は565百万 円であります。</p>	<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,122百 万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、56.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、43.5%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	販売促進費	384百万円	配送費	674	給料手当	833	賞与引当金繰入額	112	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	47	福利厚生費	126	消耗品費	43	諸手数料	64	減価償却費	53	建物	0百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、58.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、41.5%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	747	給料手当	870	賞与引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	△45	福利厚生費	138	消耗品費	39	諸手数料	70	減価償却費	38	建物	1百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
販売促進費	384百万円																																																																
配送費	674																																																																
給料手当	833																																																																
賞与引当金繰入額	112																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																
退職給付費用	47																																																																
福利厚生費	126																																																																
消耗品費	43																																																																
諸手数料	64																																																																
減価償却費	53																																																																
建物	0百万円																																																																
器具備品	0百万円																																																																
賃貸固定資産	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																
販売促進費	340百万円																																																																
配送費	747																																																																
給料手当	870																																																																
賞与引当金繰入額	93																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																
退職給付費用	△45																																																																
福利厚生費	138																																																																
消耗品費	39																																																																
諸手数料	70																																																																
減価償却費	38																																																																
建物	1百万円																																																																
器具備品	0百万円																																																																
賃貸固定資産	0百万円																																																																
計	1百万円																																																																
場所	用途	種類	その他																																																														
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	車両運搬具	3	0	2
合計	3	0	2	合計	3	0	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		0百万円		1年内		0百万円
	1年超		2百万円		1年超		1百万円
	合計		2百万円		合計		2百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		0百万円		支払リース料		0百万円
	減価償却費相当額		0百万円		減価償却費相当額		0百万円
	支払利息相当額		一百万円		支払利息相当額		0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過	45	37
未払事業税	10	8
棚卸資産評価損	2	—
その他	9	7
小計	68	54
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	△4	—
小計	△4	—
繰延税金資産(流動)の純額	63	54
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	69	29
役員退職慰労引当金	61	50
投資有価証券評価損	185	15
減損損失	—	88
その他	0	0
小計	317	183
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△382	△765
圧縮積立金	△100	△95
小計	△483	△860
繰延税金負債(固定)の純額	△166	△677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.9
住民税均等割等	2.3	2.6
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	42.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621.95円	1株当たり純資産額	1,676.96円
1株当たり当期純利益金額	42.32円	1株当たり当期純利益金額	41.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	572	561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	547	536
期中平均株式数 (千株)	12,941	12,916

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 取得株式数 174,320株 (所有割合 100%)</p> <p>(3) 取得価額 11億4百万円</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーナンバ(株)	368,020	432
		TDK(株)	40,345	357
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	157	282
		日本瓦斯(株)	231,000	241
		(株)エディオン	82,941	233
		アイホン(株)	110,880	221
		上新電機(株)	220,000	204
		(株)パトライト	152,904	203
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	335,421	173
		パイオニア(株)	81,133	154
		象印マホービン(株)	132,000	152
		東京電力(株)	46,050	135
		岩谷産業(株)	313,000	128
		日本セラミック(株)	43,424	67
		(株)リヒトラブ	215,000	65
		(株)大正銀行	150,000	48
		新光証券(株)	72,283	47
		野村ホールディングス(株)	17,000	44
		リンナイ(株)	11,000	38
		(株)ベスト電器	67,004	35
		(株)アサヒペン	140,000	33
		日本ビラー工業(株)	30,000	29
		(株)ケーヨー	41,114	28
		(株)栗本鉄工所	66,000	27
		その他59銘柄	395,193	398
			小計	3,361,869
	計	3,361,869	3,787	

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	米国財務省証券	1,170	1,170
		小計	1,170	1,170
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	ユーロ米ドル建期限付劣後債券 サンワファイナンスアルーバ A. F. C	255	255
		小計	255	255
	その他有 価証券	米ドル建て固定利付債券 フォード・モーター・クレジット・ カンパニー	476	428
		米ドル建て固定利付債券 ゼネラル・モーターズ・アクセプタ ンス・コーポレーション	477	437
		小計	954	866
計		2,379	2,291	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ日本株オープン	100	164
		償還時元本・利回り確保型ファンド	300	290
		リスク軽減型 定期分配インデックス 参照ファンド	98	101
		その他（3銘柄）	44	41
計		543	596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,877	274	10	2,141	1,520	26	621
車輛運搬具	3	—	—	3	2	0	0
器具及び備品	168	19	1	187	155	10	32
土地	2,476	479	—	2,955	—	—	2,955
建設仮勘定	—	104	78	26	—	—	26
有形固定資産計	4,525	877	89	5,314	1,678	36	3,635
無形固定資産							
ソフトウェア	9	2	0	12	9	1	3
その他	8	—	1	7	—	—	7
無形固定資産計	18	2	2	19	9	1	10
長期前払費用	97	3	57	42	0	0	42
賃貸固定資産							
建物	1,915	1	1	1,914	1,259	46	655
器具及び備品	8	—	—	8	7	0	0
土地	1,891	—	218 (218)	1,672	—	—	1,672
賃貸固定資産計	3,815	1	220 (218)	3,595	1,267	46	2,328
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産 建物の当期増加額274百万円の内272百万円、土地の当期増加額479百万円及び建設仮勘定の当期増減額は、関東物流センターの建設に係るものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,644	—	—	2,644
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(13,330,042)	—	—	(13,330,042)
	普通株式（百万円）	2,644	—	—	2,644
	計（株）	(13,330,042)	—	—	(13,330,042)
	計（百万円）	2,644	—	—	2,644
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	2,560	—	—	2,560
	計（百万円）	2,560	—	—	2,560
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	360	—	—	360
	(任意積立金)				
	圧縮積立金（注）2（百万円）	156	—	8	147
	別途積立金（注）3（百万円）	14,150	300	—	14,450
	計（百万円）	14,666	300	8	14,597

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、420,022株であります。  
 2. 当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。  
 3. 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1	—	—	0	0
賞与引当金	112	93	112	—	93
役員退職慰労引当金	151	21	48	—	123

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,605
普通預金	1,182
定期預金	300
積立預金	90
別段預金	2
小計	4,179
合計	4,183

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)Mr. MAX	267
上新電機(株)	132
(株)島忠	61
ユニー(株)	57
ホームセンターグッディ	49
その他	393
合計	962

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	623
5月	200
6月	116
7月	17
8月以降	4
合計	962

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本生活協同組合連合会	359
(株)カーマ	153
(株)コジマ	132
ホームック(株)	141
トステムビバ(株)	115
その他	1,920
合計	2,823

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,921	23,058	23,156	2,823	89.13	45.47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

商品群	金額 (百万円)
電気機器	180
音響通信機器	46
季節商品	175
健康美容器具	230
その他	48
合計	680

② 固定資産

長期預金

区分	金額 (百万円)
定期預金 (1年超)	2,900
合計	2,900

③ 流動負債  
買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)テスコム	199
ジレットジャパンインク	172
大東電機工業(株)	131
ツインバード工業(株)	86
(株)グループセブジャパン	77
その他	771
合計	1,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 並びに野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 並びに野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。」旨定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に大和無線電器株式会社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に大和無線電器株式会社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。